別紙１－１－１

地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業　実施計画書

(1)公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業

①地域内再エネ活用モデル事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。 |
| 事業実施の団体名代表者 |  |
| 役職名 |  | 代表者名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の責任者 |
| 氏名 | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的・概要】※事業全体の構想・目的、本事業により構築するシステムの概要、技術的な特性や実証要素等について、事業のモデル性が明確となるように留意し記入すること。※本事業の実施場所について、いずれかの□に印を付けること。□離島以外の区域、　□離島　　　 |
| ＜事業の内容＞ |
| 【構築する自立・分散型エネルギーシステム全体の内容】※本事業により地域内で構築する、再生可能エネルギーを有効活用するために、どのようなシステムにするのか、具体的に記入すること。※再生可能エネルギーを、地域内で有効に活用するための対象の施設等を位置関係等がわかる図面等添付し、併せて以下の項目について説明すること。・再生可能エネルギー発電設備(既存、新設はわかるように記載)、蓄電池、電力を供給するための配電線等(自営線)、エネルギー管理、需要制御システムの具体的な内容について・システム内のエネルギー需要や特性について ※本事業を行う上で課題等があれば、その解決方法も含めて記入すること。【システム・技術の優位性】※国内の既存の分散型エネルギーシステムと比較して、再生可能エネルギーを有効活用するシステム・技術の新規性、地域の特性を活かした独自性、効率性、波及性、コスト優位性等を記入すること。【システムの運営・管理】※本事業により導入するシステムの運営方法、遠隔管理可能になる設備や管理体制等について記述すること。【再生可能エネルギーを有効活用するための方策について】※再生可能エネルギーを有効活用するための、電力融通方策や調整力の構成・仕組みについて具体的に記入すること。また、見込まれる電力融通の量や、電力融通によるメリット(コスト・災害時の自立性等)も明示すること。 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】※本補助事業により再生可能エネルギーを有効活用することによるＣＯ２削減効果を記載すること。事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年 ＊　【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記入する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。　　ガイドブックに寄らずにＣＯ２削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊【ＣＯ２削減効果】の「事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）を、次の計算式を用いて算出する。　ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝補助対象経費の支出予定額[円]（別紙２の所要経費欄(4)の額）÷（年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）※１　事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。（例：設備Ａと設備Ｂをまとめて導入する場合）　 ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝補助対象経費の支出予定額[円]÷（設備Ａの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年] ＋ 設備Ｂの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）※２　複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とする。　【事業化の見込み】* 本事業で導入するシステムをどのように事業化し、普及させていくのか具体的に記入すること。事業化・普及にあたり、導入するシステムの対象となる場所や地域、波及のロードマップ、コストダウン等の具体的な方策と共に記入すること。
 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ※当該事業の実施体制・組織について体制図と共に記入すること。補助対象となる設備を申請者以外の事業者等が運転・管理する場合には、その事業者等を含めて記入すること（別紙添付でも可）。また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者が承諾されている旨を記入すること。 |
| ＜資金計画＞ |
| ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入すること。 |
| ＜補助対象設備・工事等の発注先＞ |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　①以外　　＊　いずれかに○を付ける。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】※他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入すること。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入すること。　 |
| 【設備の保守計画】※導入する設備の保守計画を記入すること。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ※事業の実施スケジュールを記入すること。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入すること。また、後年度負担額も記入すること。※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。